



2017年2月23日

各位

会社名 株式会社レノバ
 代表者名 代表取締役社長 CEO 木南 陽介
 (コード番号：9519 東証マザーズ)
 問合せ先 執行役員 CFO 森 暁彦
 (TEL. 03-3516-6263)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2017年2月23日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

2017年5月期(自2016年6月1日至2017年5月31日)の当社グループにおける連結業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報については別紙のとおりです。

【連結】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	2017年5月期 (予想)		2017年5月期 第2四半期連結累計期間 (実績)		2016年5月期 (実績)	
		対売上高 比率	対前期 増減率	対売上高 比率	対売上高 比率		
売上高	8,169	100.0%	▲4.5%	5,628	100.0%	8,556	100.0%
EBITDA	4,954	60.7%	21.5%	3,700	65.8%	4,078	47.7%
営業利益	2,731	33.4%	29.7%	2,458	43.7%	2,105	24.6%
経常利益	1,758	21.5%	34.5%	1,997	35.5%	1,307	15.3%
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	1,755	21.5%	474.2%	2,223	39.5%	305	3.6%
1株当たり当期(四半期)純利益	99円09銭			126円88銭		18円87銭	
1株当たり配当金	0円00銭			0円00銭		0円00銭	

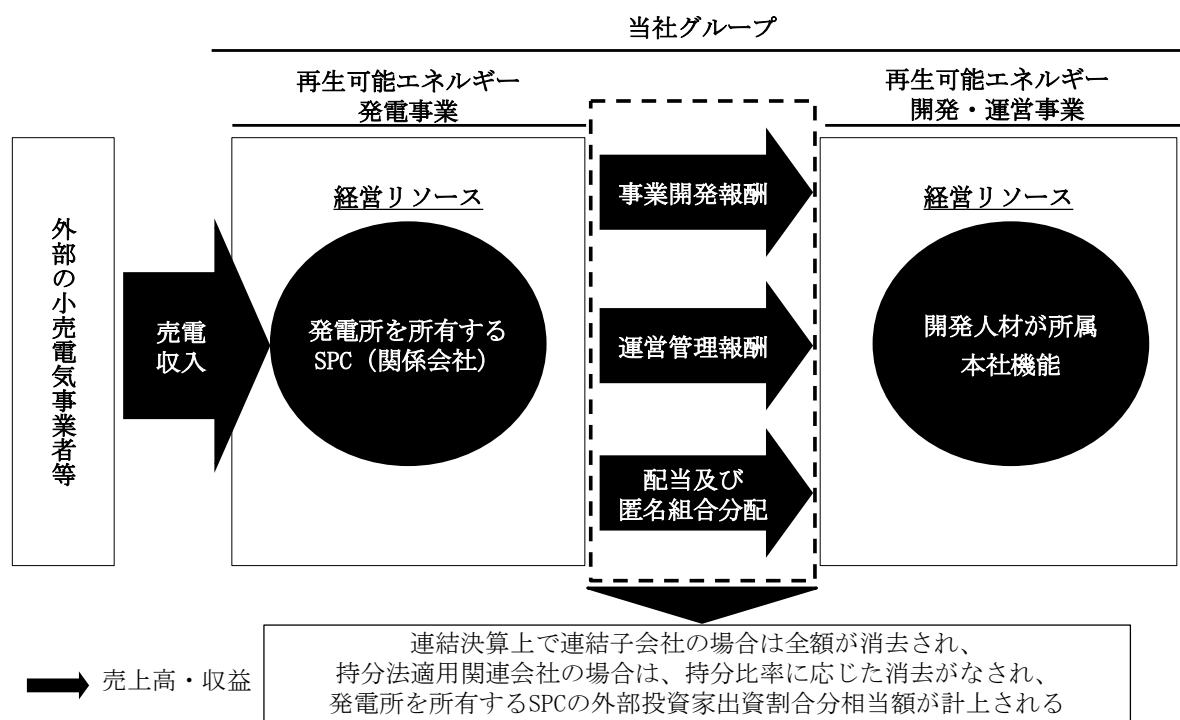
- (注) 1. 2016年5月期(実績)及び2017年5月期第2四半期連結累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均株式数により算出しております。2017年5月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(650,000株)を考慮した予定期中平均株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資に係る株式数(上限181,500株)は考慮していません。
2. 2016年12月16日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、上記では2016年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益及び1株当たり配当金を算出しております。
3. EBITDA(連結)はPwCあらた有限責任監査法人の監査または四半期レビューを受けておりません。
4. EBITDA = 経常利益 + 純支払利息 + 各種償却費(減価償却費、電力負担金償却、のれん償却額及び開業費償却)
5. 本書における財務数値は百万円単位切り捨てにて表示しております。

＜事業分離及び特別損益に係る留意事項＞

当社は2016年7月に、これまで当社グループ内で「プラスチックリサイクル事業」を担っていた当社連結子会社3社の全株式の譲渡を決定しており、2016年8月末日までに当該譲渡を実施しました。そのため、2017年5月期のセグメント別業績予想は非継続事業の「プラスチックリサイクル事業」を除いた、当社の継続事業である再生可能エネルギー事業（「再生可能エネルギー発電事業」セグメント、「再生可能エネルギー開発・運営事業」セグメント及び「連結消去」により構成されます）を掲載しております。なお、2017年5月期においては、当社グループの連結業績に「プラスチックリサイクル事業」の実績を4ヶ月分取り込んでおり、当該事業を担っていた連結子会社3社は3月期決算であるため、これは子会社の4月～7月の実績に対応しております。当該株式譲渡に伴い、当社グループは2017年5月期第2四半期連結累計期間において、関係会社株式売却益として特別利益を2,350百万円を計上しております。また、同期間において特別損失を752百万円を計上しております。

当社グループのセグメントは「再生可能エネルギー発電事業」、「再生可能エネルギー開発・運営事業」及び「連結消去」により構成されております。以下の図はこれらのセグメントにおける関係性を図示したものです。

(当社グループのセグメントの関係性)



「再生可能エネルギー発電事業」は、当社の連結子会社及び関連会社における再生可能エネルギー発電所が発電した電力を、固定価格買取制度（FIT）に則り外部の小売電気事業者に販売する事業です。当社グループは「再生可能エネルギー開発・運営事業」において開発した発電所を連結子会社又は関連会社として長期に亘り所有し、当該発電所の売電収入を「再生可能エネルギー発電事業」の売上高として、当該発電所に係る償却費、保守運営費用及び支払利息等を「再生可能エネルギー発電事業」の費用として計上しております。FITに則った売電は所定の買取期間に亘り売電価格が保証されるため、「再生可能エネルギー発電事業」は長期的に安定した収益が見込まれます。また、新たな発電所の運転開始に伴い売上高は増大します。

「再生可能エネルギー開発・運営事業」は、再生可能エネルギー発電所のデベロッパーとして、新しい再生可能エネルギー発電所の企画・開発及び建設管理を行い、その後の運営・管理も行う事業です。各再生可能エ

エネルギー発電所は前述の「再生可能エネルギー発電事業」の連結子会社又は関連会社において所有され、「再生可能エネルギー開発・運営事業」において当社の連結子会社又は関連会社として運営・管理されております。

「再生可能エネルギー開発・運営事業」では、当社が主導又は参画して開発する再生可能エネルギー発電所の開発成功時に発電所を所有する当社の子会社や関連会社から支払われる報酬（事業開発報酬（*1））、発電所の建設・運営管理に係る報酬（運営管理報酬（*2））及び発電所を所有することに伴う収益（*3）を売上としています。年間の事業開発報酬の金額は新規発電所の開発状況により変化し、年によっては「再生可能エネルギー開発・運営事業」における他の収益に比べて多額となることがあります。そのため「再生可能エネルギー開発・運営事業」の業績は、「再生可能エネルギー発電事業」と異なり変動する傾向にあります。

（*1）事業開発報酬：

再生可能エネルギー発電所に係る土地確保、主要な融資関連契約の締結及び主要なプロジェクト関連契約の締結をもって開発支援に係る役務の提供を完了とみなし、役務提供の完了をもって概ね開発規模に応じて支払われる報酬です。

なお子会社や関連会社に対する当社の持分に相当する事業開発報酬については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去されております。

（*2）運営管理報酬：

発電所建設の工程管理、決算及び金融機関へのレポート等の業務に代表され、発電所の建設期間及び売電期間に亘り支払われる報酬です。

なお子会社や関連会社に対する当社の持分に相当する運営管理報酬については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去されております。

（*3）発電所を所有することに伴う収益

「再生可能エネルギー発電事業」に属する特別目的会社（SPC）が株式会社として運営されている場合においては、当該SPCから当社へ支払われた配当金については当社単体の営業外収益に計上され、またこれはセグメント間取引として「再生可能エネルギー開発・運営事業」のセグメント利益に反映されません。

また「再生可能エネルギー発電事業」に属するSPCが匿名組合として運営されている場合は、当該SPCで計上された利益のうち当社出資割合分相当額についてその発生年度に匿名組合分配益として当社単体の売上高に計上し、一方損失が発生した場合は、その損失のうち当社出資割合分相当額を匿名組合分配損として当社単体の販売費及び一般管理費へ計上しております。これらもまたセグメント間取引として「再生可能エネルギー開発・運営事業」のセグメント利益に反映されます。

なお、これらセグメント利益に反映された株式会社SPCからの配当金及び匿名組合SPCからの分配損益については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去されております。

当社グループのセグメント別連結業績予想（プラスチックリサイクル事業を除く、継続事業ベース）は以下のとおりです。なお、「再生可能エネルギー開発・運営事業」において計上される事業開発報酬、運営管理報酬、配当及び匿名組合分配は持分比率に応じて連結消去されるため、「再生可能エネルギー開発・運営事業」と「連結消去」は合算値にて表示しております。

【2017年5月期 セグメント別連結業績予想】

（単位：百万円）

	A. 再生可能 エネルギー 発電事業	B. 再生可能 エネルギー 開発・運営事業	C. 連結消去	D. 小計 (B+C)	合計（連結） (A+D)
売上高	5,789	2,713	▲1,473	1,239	7,028
EBITDA	4,675	1,652	▲1,619	33	4,708
営業利益	2,635	1,065	▲1,065	0	2,636
経常利益	1,687	1,561	▲1,571	▲9	1,678

【2017年5月期第2四半期連結累計期間 セグメント別連結業績実績】 (単位：百万円)

	A. 再生可能 エネルギー 発電事業	B. 再生可能 エネルギー 開発・運営事業	C. 連結消去	D. 小計 (B+C)	合計(連結) (A+D)
売上高	3,334	2,333	▲1,180	1,153	4,487
EBITDA	2,868	1,741	▲1,155	585	3,454
営業利益	1,819	1,558	▲1,013	544	2,364
経常利益	1,350	1,693	▲1,126	566	1,917

【2016年5月期 セグメント別連結業績実績】 (単位：百万円)

	A. 再生可能 エネルギー 発電事業	B. 再生可能 エネルギー 開発・運営事業	C. 連結消去	D. 小計 (B+C)	合計(連結) (A+D)
売上高	3,831	2,147	▲998	1,148	4,980
EBITDA	3,358	1,620	▲1,755	▲134	3,223
営業利益	1,737	922	▲731	191	1,928
経常利益	1,218	1,544	▲1,719	▲175	1,043

【2017年5月期業績予想の前提条件】

(1) 当社グループ全体の見通し

当社グループの業績予想は2016年11月に策定されており、2017年5月期の業績予想については2016年6月～2016年9月の実績を業績予想に反映しております。

将来的な化石燃料の高騰や二酸化炭素排出削減などの観点から、世界各国が再生可能エネルギーの導入を進める中、日本国内の発電電力量に占める再生可能エネルギーの比率は、2014年時点で全体の約12%と、主要先進国に比べて低水準となっています(経済産業省・資源エネルギー庁調べ(電気事業連合会「電源別発電電力量構成比」より))。こうした状況を背景に、日本政府は国内における再生可能エネルギーの導入拡大を目的とし、2012年に固定価格買取制度(FIT)を導入しました。また、日本政府は2015年6月に「エネルギー・ミックス方針」を公表し、現在の再生可能エネルギー発電の比率を2030年までに22%～24%程度に高めることを目標として掲げました。このため、今後再生可能エネルギー発電市場の更なる拡大が期待されております。

当社グループは「グリーンかつ自立可能なエネルギー・システムを構築し重要な社会的課題を解決する」という経営理念のもと、再生可能エネルギー発電所を開発し、所有・運営しております。当社グループは、大規模太陽光発電、バイオマス発電、陸上風力発電、洋上風力発電、地熱発電等の複数種別電源(マルチ電源)の発電事業を開発することを経営方針としております。2017年5月期において、当社グループの運転開始済大規模太陽光発電所6件及びバイオマス発電所1件は順調に発電を行っており、運転開始に向け建設が進んでいる大規模太陽光発電所2件においても順調に工事が行われております。

当社グループにおける業績予想の立案に際しては、本邦再生可能エネルギー市場の動向、関連政策動向、FITに基づく買取価格、法規制等の動向等を総合的に勘案しております。2017年5月期の業績予想の立案に際しては、これら運転開始済の再生可能エネルギー発電所の売電見通し、新たな再生可能エネルギー発電所における事業開発報酬、既存の発電所における運営管理報酬及び発電所を所有することに伴う収益を勘案しております。なお、太陽光発電は日射量の多い春季から秋季にかけて発電量が多くなる傾向にあるため、当該季節性も勘案した上で業績予想を策定しております。

2017年5月期における当社グループ連結の売上高は前期比5%減の8,169百万円、EBITDAは前期比21%増の4,954百万円、営業利益は前期比30%増の2,731百万円、経常利益は前期比34%増の1,758百万円、親

会社に帰属する当期純利益は前期比474%増の1,755百万円を見込んでおります。なお、売上の減少は「プラスチックリサイクル事業」を担っていた当社連結子会社3社の譲渡によるものであり、当期純利益の大幅な増加は当該株式譲渡を含む2017年5月期第1四半期の特別損益の計上によるものです。なお、2016年5月期における「プラスチックリサイクル事業」セグメントの売上高は3,575百万円、EBITDAは854百万円、営業利益は176百万円、経常利益は264百万円でありました。また、2017年5月期の連結決算に計上されている同セグメントの売上高は1,140百万円、EBITDAは246百万円、営業利益は94百万円、経常利益は80百万円です。

業績予想の個別前提条件については以下をご参照ください。

(2) 個別前提条件

① 売上高、売上原価及び売上総利益

① - 1) 【再生可能エネルギー発電事業】

当社が連結する大規模太陽光発電所の規模は2015年5月期末(直前前期)に約57MW、2016年5月期末(直前期)に約122MWと順調に推移しております。2016年12月31日現在における当社グループの連結対象である再生可能エネルギー発電所の概要は以下のとおりです。

出資先名称	事業者	住所	出資割合 (連結 区分)	出力 (MW)	買取価格 (1kWh 当たり)	発電開始 時期	売電契約先
株式会社 水郷潮来 ソーラー	同左	茨城県 潮来市	68.0% (連結)	14.8	40円	2014年 2月 (運転中)	東京電力エナジー パートナー株式会 社 ミツロコグリー ンエネルギー株式 会社
株式会社 富津 ソーラー	同左	千葉県 富津市	51.0% (連結)	40.4	40円	2014年 7月 (運転中)	東京電力エナジー パートナー株式会 社 ミツロコグリー ンエネルギー株式 会社
株式会社 菊川石山 ソーラー	同左	静岡県 菊川市	63.0% (連結)	9.4	40円	2015年 2月 (運転中)	中部電力株式会社 ミツロコグリー ンエネルギー 株式会社
株式会社 菊川堀之内谷 ソーラー	同左	静岡県 菊川市	61.0% (連結)	7.5	40円	2015年 2月 (運転中)	中部電力株式会社 ミツロコグリー ンエネルギー株式 会社

出資先名称	事業者	住所	出資割合 (連結 区分)	出力 (MW)	買取価格 (1 kWh 当たり)	発電開始 時期	売電契約先
九重ソーラー 匿名組合事業	合同会社 九重ソー ラー	大分県 玖珠郡 九重町	100.0% (連結)	25.4	40円	2015年 5月 (運転中)	九州電力株式会社 ミツウロコグリー ンエネルギー株式 会社
那須塩原 ソーラー 匿名組合事業	合同会社 那須塩原 ソーラー	栃木県 那須塩 原市	100.0% (連結)	24.8	40円	2015年 9月 (運転中)	東京電力エナジー パートナー株式会 社 ミツウロコグリー ンエネルギー株式 会社

FITに則った売電は所定の買取期間（20年間）に亘り買取価格が保障されるため、「再生可能エネルギー発電事業」は長期的に安定した売上が見込まれます。2017年5月期の業績予想の立案に際しては、各連結対象大規模太陽光発電所の規模、各SPCにおいてFITにより適用される買取価格及び各SPCにおける専門コンサルタントの発電量レポート（日射量は売電期間に亘り一定で推移、設備劣化率等を勘案）や発電量実績に基づく発電量予測等（発電量レポートの予測値と発電量実績に差異が生じた場合には当該差異に基づき将来計画を補正）を勘案し、各連結対象大規模太陽光発電所の業績を積み上げております。2016年5月期においては、連結子会社である那須塩原ソーラー匿名組合事業（那須塩原ソーラー）が2015年9月に試運転を開始しており、また、株式会社富津ソーラー（富津ソーラー）を2015年11月末に連結しているため、2017年5月期においてはこれらの発電所の売上が通期で当社グループの連結売上高に貢献します。なお、2016年5月期は那須塩原ソーラーの売上高を531百万円（2015年10月～2016年3月の6ヶ月分の実績（*4））及び富津ソーラーの売上高を872百万円（2015年10月～2016年3月の6ヶ月分の実績（*4、*5））を当社グループの連結決算に取り込んでおります。2017年5月期は新たに再生可能エネルギー発電所の連結化は行わないものの、これら二つの発電所が通期で当社グループの連結売上高に貢献するため、当該セグメントの売上高は前期比51%増の5,789百万円と見込んでおります。

(*4) 当社単体及び当社グループの連結上の決算月は5月ですが、発電所を所有する当社連結子会社及び関連会社の決算月が3月です。下表のとおり、当社連結子会社及び関連会社の年次決算月が3月の場合、翌々月の5月を決算月とする当社連結会計年度の業績に含まれます。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
3月期決算の子会社・関連会社	連結会計年度													
5月期決算の子会社・関連会社			連結会計年度											
当社（単体）			連結会計年度											
当社グループ（連結）			連結会計年度											

(*5) 那須塩原ソーラーに関しては、2015年9月は試運転期間とし、当該期間の実績を雑収入として当社グループの連結決算に取り込んでおります。

当社グループの運転開始済大規模太陽光発電所における主な運転費用は保守・運営費用、土地賃料、固定資産税及び電力費等です。これらの大部分は金額が契約において規定されており、変動費も設備の仕様と過去実績により高い確度での予測が可能です。また、再生可能エネルギー発

電所は多額の設備投資を要するため、長期（主な償却期間は17年間）に亘り減価償却費を每期計上します。これらの運転費用及び減価償却費は何れも予見性が高く、2017年5月期業績予想の立案に際しては各発電所における個別の計画を積み上げて策定しております。この結果2017年5月期の売上原価は上述の那須塩原ソーラーと富津ソーラーが通期で当社グループの業績に貢献することを主因として、前期比52%増加の2,722百万円（運転費用は950百万円、減価償却費は1,771百万円）を見込んでおり、売上総利益は前期比50%増の3,066百万円を見込んでおります。

① - 2) 【再生可能エネルギー開発・運営事業及び連結消去】

2017年5月期は岩手県軽米町において当社が開発を主導する持分法適用関連会社の合同会社軽米東ソーラーに関して、重要な許認可の取得、土地確保及び主要な融資関連契約及びプロジェクト関連契約の締結を完遂したため、当該案件に係る事業開発報酬を当事業年度の第2四半期に1,076百万円（連結消去後）計上しております。なお、2017年5月期は軽米東ソーラー以外の事業開発報酬を計上する計画はございません。

また、当社の連結子会社である株式会社レノバ・アセット・マネジメント（RAM）は、当社グループの再生可能エネルギー発電所に係る運営管理業務を行っており、運営管理報酬を各SPCから受領しております。当該運営管理報酬の金額は各SPCとの契約により規定されています。2017年5月期の業績予想の立案に際しては上記事業開発報酬に加え、RAMにおいて計上予定の運営管理報酬を積み上げております。この結果、当該セグメント及び連結消去後の売上高は直前期8%増の1,239百万円を計画しております。

本セグメントにおける売上原価は主に当社の事業開発部門における一部の人件費と外注費により構成されており、2017年5月期見通しは当社の事業開発部門の人員計画及び外注計画に基づき策定しております。2017年5月期においては、調査・コンサルティング業務の縮小に伴う外注費の減少を主因として、売上原価は前期比49%減の127百万円を計画しております。この結果として、売上総利益は前期比24%増の1,112百万円を見込んでおります。

② 販売費及び一般管理費、営業利益

② - 1) 【再生可能エネルギー発電事業】

本セグメントの販売費及び一般管理費は、各連結対象SPCにおける販売費及び一般管理費を積み上げて策定しております。大規模太陽光発電所における主な販売費及び一般管理費は当社及びRAMに対する運営委託費又は業務委託費等の経営管理費用、各種顧問料や委託費、エージェント手数料等があり、これらの費用は何れも契約で金額が規定されているため予見性が高いものです。2017年5月期の業績予想の立案に際しては、各連結対象SPCの販売費及び一般管理費を積み上げており、当期は新たに再生可能エネルギー発電所の連結化は行わないものの、2016年5月期中に連結した発電所が通期で連結業績に貢献するため、販売費及び一般管理費は前期比43%増加の430百万円を見込んでおります。この結果、営業利益については前期比52%増の2,635百万円を見込んでおります。

② - 2) 【再生可能エネルギー開発・運営事業及び連結消去】

本セグメントにおける販売費及び一般管理費は、当社単体及びRAMにおける販売費及び一般管理費により構成されており、主な費用は開発及び管理人員の人件費、弁護士・会計士等の専門家への業務委託費、本社オフィス賃料、旅費交通費等があります。2017年5月期においては、延べ15名の人員増加（新たな再生可能エネルギー発電所の開発強化を目的として前期比7名の人員増及び内部管理体制の強化のために8名の人員増）を計画しており、各種開発経費の増加及び本社オフィスの増床工事に伴い、前期比57%増の1,112百万円を計画しております。この結果として営業利益については0百万円を見込んでおります。

③ 営業外収益・費用、経常利益

③ - 1) 【再生可能エネルギー発電事業】

本セグメントにおける営業外収益及び費用は主に持分法投資損益、開業費償却及び支払利息により構成されます。

持分法投資利益については、当社グループにおける非連結対象 SPC の利益を当社の持分比率に応じて計上しております。2017 年 5 月期においては熊本県の大津ソーラー匿名組合事業（大津ソーラー）からの事業利益及び秋田県におけるバイオマス発電事業のユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社（URE）からの事業利益が寄与します。大津ソーラーに関しては上述の連結対象 SPC と同様に個別の業績見通しを策定しており、URE についても FIT により適用される買取価格、設備利用率、燃料費、各種運用経費等を勘案した個別の業績見通しを策定しております。2017 年 5 月期の持分法投資利益見通しは大津ソーラー及び URE の業績見通しを用いて策定されており、合計で 260 百万円を見込んでおります。なお、大津ソーラーは 2016 年 3 月に試運転を開始しており、また URE は 2016 年 5 月期は運転開始していなかったため、これら 2 事業の 2016 年 5 月期の業績への影響は僅少でありました。そのため、期中連結前の富津ソーラーの業績が主として 2016 年 5 月期の本セグメントの持分法投資利益に寄与しております。

開業費とは再生可能エネルギー発電所の開発に要した費用を指し、繰延資産として資産計上され発電所の運転開始から 5 年間で償却されるため、開業費償却は予見性の高い費用です。2017 年 5 月期の業績予想の立案に際しては、各連結対象 SPC の開業費を積み上げており、316 百万円を見込んでおります。

支払利息については各連結対象 SPC における支払利息により構成されており、2017 年 5 月期は 898 百万円を見込んでいます。

また、その他営業外収益（▲費用）合計は 6 百万円を見込んでおります。

この結果、2017 年 5 月期は純営業外費用合計は 948 百万円を見込んでおり、経常利益は前期比 39%増の 1,687 百万円を見込んでいます。

③ - 2) 【再生可能エネルギー開発・運営事業及び連結消去】

本セグメントにおける営業外収益及び費用は主に当社単体の支払利息等により構成されており、2017 年 5 月期における純営業外費用合計は 9 百万円を見込んでいます。この結果、経常利益は▲9 百万円を見込んでおります。

④ EBITDA

再生可能エネルギー事業は多額の初期投資を必要とする事業であり、減価償却費等の償却費の費用に占める割合が大きくなる傾向にあります。一過性の償却負担に過度に左右されることなく、企業価値の増大を目指し、もって株主価値の向上に努めるべく、当社グループでは経営指標として金利・税金・償却前利益である EBITDA の持続的な増大を重視しております。当社における EBITDA は経常利益、純支払利息及び各種償却費の和と定義しております。

④ - 1) 【再生可能エネルギー発電事業】

本セグメントにおける 2017 年 5 月期の経常利益、純支払利息及び各種償却費の見通しを合計した EBITDA は前期比 39%増の 4,675 百万円と見込んでいます。

④ - 2) 【再生可能エネルギー開発・運営事業及び連結消去】

本セグメントにおける 2017 年 5 月期の経常利益、純支払利息及び各種償却費の見通しを合計した EBITDA は 33 百万円と見込んでいます。

⑤ 特別利益・損失、親会社に帰属する当期純利益【連結全体】

特別利益及び損失に関しては、2017年5月期第2四半期連結累計期間において当社グループ内でプラスチックリサイクル事業を担っていた当社連結子会社の全株式を譲渡し特別利益2,350百万円を計上しており、福海風力発電股份有限公司への出資金に相当する投資有価証券評価損544百万円、事業再編損64百万円、貸倒損失141百万円、固定資産除却損1百万円を計上しております。これらに加え、万一の損失発生可能性に対する一定の特別損失140百万円の設定により、2017年5月期は特別損益合計1,459百万円を見込んでおります。法人税等の税金費用及び非支配株主に帰属する当期純利益361百万円を差し引き、親会社株主に帰属する当期純利益は前年比474%増の1,755百万円を見込んでおります。

(3) 現在までの進捗状況

当社グループの第2四半期連結累計期間の業績は、売上高5,628百万円、EBITDA 3,700百万円、営業利益2,458百万円、経常利益1,997百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益2,223百万円です。

再生可能エネルギー発電事業においては当第2四半期連結累計期間において、当社が連結する大規模太陽光発電所の発電量は80,581 MWhと順調に発電を行っており、通期計画対比57%で進捗しております。その結果、売上高は3,334百万円と売上高計画の58%、EBITDAは2,868百万円と計画の61%、営業利益は1,819百万円と計画の69%、経常利益は1,350百万円と計画の80%で進捗しております。当該セグメントにおける収益の大部分は当社グループの連結する大規模太陽光発電所に起因し、太陽光発電は日射量の多い春季から秋季にかけて発電量が多くなる傾向にある事から、当社グループの2017年5月期においては概ね業績予想通りの着地となる見込みです。

再生可能エネルギー開発・運営事業及び連結消去においては、当第2四半期連結累計期間において、軽米東ソーラープロジェクトに係る事業開発報酬を当事業年度第2四半期に1,076百万円（連結消去後）計上しており、その結果、売上高は1,153百万円と売上高計画の93%で進捗しております。また、EBITDAは585百万円、営業利益は544百万円、経常利益は566百万円となっております。前述のとおり、2017年5月期は軽米東ソーラー以外の事業開発報酬を計上する計画は無いため、当社グループの2017年5月期においては概ね業績予想通りの着地となる見込みとなっております。

本資料に記載されている当社の業績見通しは、本資料の作成時点において入手可能な情報により判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上



2017年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2017年2月23日

上場会社名 株式会社レノバ 上場取引所 東
 コード番号 9519 URL http://www.renovainc.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 木南 陽介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 森 暁彦 TEL 03-3516-6263
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2017年5月期第2四半期の連結業績（2016年6月1日～2016年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年5月期第2四半期	5,628	—	2,458	—	1,997	—	2,223	—
2016年5月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2017年5月期第2四半期 2,416百万円 (—%) 2016年5月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2017年5月期第2四半期	126.88	—
2016年5月期第2四半期	—	—

(注) 1. 当社は、第2四半期の業績開示を2017年5月期より行っているため、2016年5月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

2. 2016年12月16日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っており、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、2017年5月期第2四半期においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載していません。

(参考) EBITDA (経常利益+純支払利息+減価償却費+電力負担金償却+のれん償却額+開業費償却)
2017年5月期第2四半期 3,700百万円 (—%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2017年5月期第2四半期	49,056	6,999	12.7	353.74
2016年5月期	51,613	5,134	7.7	227.13

(参考) 自己資本 2017年5月期第2四半期 6,208百万円 2016年5月期 3,977百万円

当社は、2016年12月16日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。2016年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2016年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2017年5月期	—	0.00	—	—	—
2017年5月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2017年5月期の連結業績予想（2016年6月1日～2017年5月31日）

(%表示は、対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	8,169	△4.5	2,731	29.7	1,758	34.5	1,755	474.2	99.09

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2017年5月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(650,000株)を考慮した予定期中平均株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資に係る株式数(上限181,500株)は考慮していません。

3. 2016年12月16日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、上記では2016年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

(参考) EBITDA (経常利益+純支払利息+減価償却費+電力負担金償却+のれん償却額+開業費償却)
2017年5月期通期 4,954百万円 (21.5%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2017年5月期2Q	17,551,600株	2016年5月期	17,510,800株
② 期末自己株式数	2017年5月期2Q	－株	2016年5月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2017年5月期2Q	17,527,744株	2016年5月期2Q	16,190,800株

- (注) 1. 当社は、第2四半期の業績開示を2017年5月期より行っているため、2016年5月期第2四半期の期中平均株式数は記載していません。
 2. 2016年12月16日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループにおいて、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,628百万円、EBITDA（経常利益＋純支払利息＋減価償却費＋電力負担金償却＋のれん償却額＋開業費償却）は3,700百万円、営業利益は2,458百万円、経常利益は1,997百万円となりました。

なお、再生可能エネルギー事業は多額の初期投資を必要とする事業であり、減価償却費等の償却費の費用に占める割合が大きくなる傾向にあります。一過性の償却負担に過度に左右されることなく、企業価値の増大化を目指し、もって株式価値の向上に努めるべく、当社グループでは業績指標として金利・税金・償却前利益であるEBITDAを重視しております。

これらの売上高、EBITDA及び利益を計上できた主な要因の一つとして、「再生可能エネルギー発電事業」における運転開始済みの大規模太陽光発電所の好調な売電収入があります。これらには当第2四半期連結会計期間末までの1年間の間に生じた事象であります、持分の買い増しに伴い株式会社富津ソーラーが持分法適用会社から連結子会社へ変わったこと、連結子会社である那須塩原ソーラー匿名組合事業が運転を開始したこと、持分法適用会社である大津ソーラー匿名組合事業が運転を開始したこと等も反映されております。また二つ目の主な要因といたしましては、「再生可能エネルギー開発・運営事業」における軽米東ソーラー匿名組合事業における開発支援及び土地確保に関する事業開発報酬の売上計上が挙げられます。

四半期純利益は2,499百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,223百万円となりました。これは、計上されました経常利益に、さらに特別利益としての関係会社株式売却益2,350百万円、特別損失としての投資有価証券評価損544百万円、法人税等1,097百万円等が計上されたことによるものです。この親会社に帰属する四半期純利益には、当第2四半期連結累計期間中に生じた事象であります、ともに連結子会社である那須塩原ソーラー匿名組合事業及び株式会社水郷潮来ソーラーの持分を買い増したことも反映されております。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高等を含めて表示しており、セグメント利益は、EBITDA（経常利益＋純支払利息＋減価償却費＋電力負担金償却＋のれん償却額＋開業費償却）にて表示しております。

a. 再生可能エネルギー発電事業

当社が開発を主導し運転を開始している連結子会社及び関連会社が有する太陽光発電所は、当第2四半期連結会計期間末において、合計出力141.2MW（以降、太陽光の出力はモジュールベースの発電容量を指します。）です。

既存の運転開始済み太陽光発電所の発電量が好調に推移したことに加え、2016年9月には既に運転開始している株式会社水郷潮来ソーラー（出力14.8MW）について、共同出資者からの株式買取りにより、出資比率を58.0%から68.0%へと引上げております。この結果、売上高は3,334百万円、セグメント利益（セグメントEBITDA）は2,868百万円となりました。

b. 再生可能エネルギー開発・運営事業

既に運転開始済みの発電所を有する当社連結子会社及び関連会社からの定常的な運営管理報酬に加え、建設中の発電所を有する当社関連会社からの建設管理報酬を計上しております。また、2016年10月には当社を含む3社の共同出資により、岩手県にて開発を進めている軽米東ソーラー匿名組合事業の大規模太陽光発電所（出力80.8MW）について、開発支援及び土地確保に関する事業開発報酬の売上を計上いたしました。この結果、売上高は2,333百万円、セグメント利益（セグメントEBITDA）は1,741百万円となりました。

c. プラスチックリサイクル事業

当社は2016年7月に、これまで当社グループ内で「プラスチックリサイクル事業」を担っていた当社連結子会社の全株式の譲渡を決定しており、2016年8月末日までに当該譲渡を実施しました。当該株式譲渡の結果、2016年8月以降の期間において、「プラスチックリサイクル事業」は当社グループの業績に現れません。

なお、「プラスチックリサイクル事業」は、2016年度「総合的評価制度」による評価の結果、当社連結子会社の株式会社エコスファクトリー及び株式会社グリーンループが、共に高い評価を受けました。この結果、落札量も前年と同水準を維持しました。これに伴い、株式会社エコスファクトリー及び株式会社グリーンループの操業は堅調に推移しました。この結果、売上高は1,140百万円、セグメント利益（セグメントEBITDA）は246百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ668百万円増加し、15,185百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が884百万円、現金及び預金が811百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ3,096百万円減少し、33,011百万円となりました。主な要因は、「プラスチックリサイクル事業」を営む連結子会社3社の売却等により有形固定資産が3,304百万円減少したことなどによるものです。

(繰延資産)

当第2四半期連結会計期間末の繰延資産は、前連結会計年度末に比べ128百万円減少し、859百万円となりました。これは開業費償却128百万円の計上によるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ975百万円減少し、6,785百万円となりました。主な要因は、返済等により短期借入金が1,235百万円、1年内返済予定のノンリコース長期借入金が952百万円減少した一方、未払法人税等が746百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ3,446百万円減少し、35,271百万円となりました。主な要因は、「プラスチックリサイクル事業」を営む連結子会社3社の株式の売却等により長期借入金が2,385百万円減少し、返済によりノンリコース長期借入金が1,110百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,864百万円増加し、6,999百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益等により利益剰余金が2,259百万円増加したものの、那須塩原ソーラー匿名組合事業及び株式会社水郷潮来ソーラーの持分を買い増したこと等により非支配株主持分が366百万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合がございます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、株式会社エコスファクトリー、株式会社グリーンループ及び株式会社日泉の全ての株式を売却したことにより連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当する事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2016年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,468,581	11,280,580
受取手形及び売掛金	1,755,600	2,639,691
商品及び製品	58,594	—
仕掛品	138,514	64,687
原材料及び貯蔵品	157,519	74
その他	1,992,061	1,240,257
貸倒引当金	△54,505	△40,038
流動資産合計	14,516,367	15,185,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,302,804	2,469,030
減価償却累計額	△861,404	△114,717
建物及び構築物(純額)	3,441,399	2,354,313
機械装置及び運搬具	32,056,252	28,336,726
減価償却累計額	△4,706,906	△2,866,488
機械装置及び運搬具(純額)	27,349,346	25,470,237
土地	1,786,902	1,450,779
その他	114,262	84,829
減価償却累計額	△73,923	△47,099
その他(純額)	40,338	37,729
有形固定資産合計	32,617,987	29,313,059
無形固定資産		
のれん	462,833	218,751
その他	666,336	645,094
無形固定資産合計	1,129,169	863,845
投資その他の資産		
関係会社株式	846,008	524,822
その他の関係会社有価証券	488,836	952,951
その他	1,029,331	1,359,251
貸倒引当金	△2,466	△2,040
投資その他の資産合計	2,361,709	2,834,985
固定資産合計	36,108,866	33,011,890
繰延資産	988,048	859,649
資産合計	51,613,283	49,056,792

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2016年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,522	300
短期借入金	1,660,479	425,000
1年内返済予定の長期借入金	1,589,485	1,697,498
1年内返済予定のノンリコース長期借入金	2,685,473	1,732,656
未払法人税等	551,492	1,297,539
賞与引当金	86,722	80,156
その他	1,167,275	1,552,173
流動負債合計	7,760,450	6,785,323
固定負債		
長期借入金	5,372,595	2,987,413
ノンリコース長期借入金	29,234,145	28,123,606
資産除去債務	2,155,993	2,157,515
特別修繕引当金	78,501	107,513
その他	1,876,746	1,895,719
固定負債合計	38,717,982	35,271,767
負債合計	46,478,432	42,057,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,660,250	1,666,574
資本剰余金	1,638,873	1,653,975
利益剰余金	853,371	3,113,143
株主資本合計	4,152,494	6,433,692
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△198,545	△240,547
為替換算調整勘定	23,249	15,633
その他の包括利益累計額合計	△175,296	△224,914
非支配株主持分	1,157,652	790,923
純資産合計	5,134,850	6,999,701
負債純資産合計	51,613,283	49,056,792

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年6月1日 至 2016年11月30日)
売上高	5,628,124
売上原価	2,338,001
売上総利益	3,290,122
販売費及び一般管理費	831,355
営業利益	2,458,766
営業外収益	
受取利息	650
持分法による投資利益	153,341
為替差益	31,464
その他	8,078
営業外収益合計	193,535
営業外費用	
支払利息	519,309
支払手数料	6,624
開業費償却	128,399
その他	33
営業外費用合計	654,365
経常利益	1,997,936
特別利益	
関係会社株式売却益	2,350,788
特別利益合計	2,350,788
特別損失	
投資有価証券評価損	544,275
事業再編損	64,381
貸倒損失	141,819
固定資産除却損	1,535
特別損失合計	752,010
税金等調整前四半期純利益	3,596,714
法人税等	1,097,030
四半期純利益	2,499,683
非支配株主に帰属する四半期純利益	275,744
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,223,939

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年6月1日 至 2016年11月30日)
四半期純利益	2,499,683
その他の包括利益	
繰延ヘッジ損益	△65,858
為替換算調整勘定	△21,300
持分法適用会社に対する持分相当額	3,482
その他の包括利益合計	△83,676
四半期包括利益	2,416,007
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	2,174,321
非支配株主に係る四半期包括利益	241,685

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年6月1日 至 2016年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,596,714
減価償却費	993,949
のれん償却額	38,858
開業費償却額	128,399
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13,403
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	29,012
受取利息及び受取配当金	△753
支払利息	519,309
支払手数料	6,624
持分法による投資損益(△は益)	△153,341
関係会社株式売却損益(△は益)	△2,350,788
固定資産除却損	1,535
投資有価証券評価損益(△は益)	544,275
売上債権の増減額(△は増加)	△1,201,534
たな卸資産の増減額(△は増加)	78,606
仕入債務の増減額(△は減少)	15,842
その他	1,183,078
小計	3,416,381
利息及び配当金の受取額	735
利息の支払額	△479,731
法人税等の支払額	△485,092
法人税等の還付額	84,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,536,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△356,734
無形固定資産の取得による支出	△3,700
投資有価証券の取得による支出	△33,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,525,548
その他	△38,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,093,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,209,177
長期借入れによる収入	850,000
長期借入金の返済による支出	△823,280
ノンリコース長期借入金の返済による支出	△2,063,356
株式の発行による収入	12,648
非支配株主への配当金の支払額	△115,043
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△338,430
リース債務の返済による支出	△2,237
引出制限付預金の純増減額(△は増加)	495,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,193,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42,732
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,393,652
現金及び現金同等物の期首残高	5,243,640
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,637,292

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第1四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社エコスファクトリー、株式会社グリーンループ及び株式会社日泉の全ての株式を譲渡いたしました。

当該譲渡により、当第2四半期連結累計期間において関係会社株式売却益2,350,788千円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益が増加し、当第2四半期連結会計期間末の利益剰余金が3,113,143千円となりました。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自 2016年6月1日 至 2016年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額
	再生可能 エネルギー 発電事業	再生可能 エネルギー 開発・運営 事業	プラスチック リサイクル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,334,842	1,153,131	1,140,150	5,628,124	—	5,628,124
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,180,485	—	1,180,485	△1,180,485	—
計	3,334,842	2,333,616	1,140,150	6,808,609	△1,180,485	5,628,124
セグメント利益(注) 2	2,868,719	1,741,235	246,147	4,856,102	△2,858,166	1,997,936

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,858,166千円には、支払利息△519,309千円、資産除去債務利息△13,287千円、受取利息650千円、減価償却費△993,949千円、電力負担金償却△9,615千円、のれん償却額△38,858千円、開業費償却△128,399千円、セグメント間取引消去△1,155,397千円が含まれております。

2. セグメント利益は、経常利益に純支払利息及び各種償却費(減価償却費、電力負担金償却、のれん償却額及び開業費償却)を加えたEBITDAにて表示しております。

3. 第1四半期連結会計期間において、「プラスチックリサイクル事業」を営む株式会社エコスファクトリー、株式会社グリーンループ及び株式会社日泉の全ての株式を譲渡したことにより、当事業を分離しております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「プラスチックリサイクル事業」において2,805,115千円減少しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「プラスチックリサイクル事業」において、株式会社エコスファクトリー、株式会社グリーンループ及び株式会社日泉の全ての株式を譲渡して連結の範囲から除外したことにより、のれんの金額が205,223千円減少しております。